

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社シンニッタン

【英訳名】 SNT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 諭

【本店の所在の場所】 茨城県高萩市上手綱3333番地3

【電話番号】 0293(23)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部原価課長 矢渡 作美

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号

【電話番号】 044(200)7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小林 謙治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第2四半期 連結累計期間		第83期 第2四半期 連結累計期間		第82期	
		自	平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)		9,285,489		9,219,466		18,502,088
経常利益	(千円)		1,176,574		1,092,557		2,058,168
四半期(当期)純利益	(千円)		717,533		603,627		1,290,016
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		521,612		1,727,819		2,117,908
純資産額	(千円)		22,444,077		25,446,190		24,040,354
総資産額	(千円)		31,971,231		32,606,676		30,464,699
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		27.47		23.11		49.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		69.9		77.7		78.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		354,728		1,226,977		889,119
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		504,431		603,512		988,676
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		390,596		400,311		2,511,606
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		9,751,231		8,335,551		7,895,080

回次		第82期 第2四半期 連結会計期間		第83期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		13.74		15.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や金融対策の効果により、企業業績については輸出産業を中心として持ち直しの動きが見られ、設備投資も増加傾向で推移した。また、世界経済も中国をはじめ新興国の経済成長の鈍化・欧州景気の低迷などがあるものの、米国経済が堅調に推移したこともあり、緩やかな回復が続いた。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べほぼ同額の92億19百万円を計上したが、物流事業の業績落込みが大きく、経常利益は前年同四半期比7.1%減少の10億92百万円、四半期純利益は前年同四半期比15.9%減少の6億3百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである自動車産業においては、円安を背景として堅調に推移したが、全体として、海外生産の拡大による現地調達進展や当社主力の大型部品の引き合いは強くない状況が続いた。また、海外子会社の市場であるタイ国については、自動車産業の停滞感が出てきた。建設機械産業においては、資源価格の低迷により鉱山機械の生産は依然として低調に推移したが、国内の復興関連需要ならびにインフラ投資の増加や米国経済の堅調により、建設機械需要は回復傾向にあった。以上から、売上高は、前年同四半期に比べ2億90百万円増加の73億60百万円となった。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、建設業界での民間設備投資や不動産市況の低迷により建設工事の減少が引続き基調にあるが、首都圏でのマンション建設の復調や復興関連需要などを背景として、仮設機材の受注は比較的堅調に推移し、売上高は、前年同四半期に比べ19百万円増加の13億28百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社における海外生産の進行ならびに中国や欧州での経済成長の鈍化や景気の低迷による生産調整の影響を受け、売上高は、前年同四半期に比べ3億82百万円減少の4億48百万円となった。

不動産事業の売上高は、安定的に推移し、前年同四半期に比べ5百万円増加の81百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ21億41百万円増加し、326億6百万円となった。主な増減は、流動資産では、現金及び預金が4億40百万円増加、受取手形及び売掛金が4億98百万円増加、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ10億13百万円増加し、175億86百万円となった。また、固定資産では、有形固定資産が4億21百万円増加、投資その他の資産が7億6百万円増加、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ11億28百万円増加し、150億20百万円となった。

一方、流動負債では、支払手形及び買掛金が2億89百万円増加、未払法人税等が2億45百万円増加、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ4億89百万円増加し、62億24百万円となった。また、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ2億46百万円増加し、9億36百万円となった。純資産は、利益剰余金が2億90百万円増加、その他有価証券評価差額金が4億24百万円増加、為替換算調整勘定が6億79百万円増加、純資産合計は前連結会計年度末に比べ14億5百万円増加し、254億46百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末より14億15百万円減少し、83億35百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ8億72百万円増加し、12億26百万円の増加となった。これは主に税金等調整前四半期純利益によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ99百万円減少し、6億3百万円の減少となった。これは主に有形固定資産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ9百万円減少し、4億円の減少となった。これは主に配当金の支払によるものである。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,998,691	28,998,691	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	28,998,691	28,998,691		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		28,998,691		7,256,723		6,642,283

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,305	4.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	1,303	4.49
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号	1,292	4.45
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1,288	4.44
ゼネラルファンデックス株式会 社	大阪府大阪市城東区中央2丁目15番20号	1,203	4.15
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15番1号	939	3.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	881	3.03
安田 清子	神奈川県横浜市青葉区	869	2.99
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	846	2.91
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	780	2.68
計		10,709	36.93

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,875千株(9.91%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,875,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,105,000	261,050	
単元未満株式	普通株式 18,391		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,998,691		
総株主の議決権		261,050	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333 番地3	2,875,300		2,875,300	9.91
計		2,875,300		2,875,300	9.91

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,895,080	8,335,551
受取手形及び売掛金	¹ 3,770,019	4,269,001
有価証券	253,967	204,023
製品	1,711,228	1,854,932
半製品	92,257	114,838
仕掛品	851,658	894,097
原材料及び貯蔵品	886,910	906,997
その他	1,112,536	1,007,855
貸倒引当金	564	634
流動資産合計	16,573,093	17,586,663
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,442,851	4,457,506
その他(純額)	5,383,630	5,790,532
有形固定資産合計	9,826,481	10,248,039
無形固定資産	18,928	18,928
投資その他の資産		
投資有価証券	3,044,159	3,752,130
その他	3,197,081	3,195,990
貸倒引当金	2,195,044	2,195,075
投資その他の資産合計	4,046,195	4,753,045
固定資産合計	13,891,606	15,020,013
資産合計	30,464,699	32,606,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 3,973,363	4,262,951
短期借入金	1,110,000	1,068,000
未払法人税等	97,017	342,396
賞与引当金	100,432	136,197
その他	¹ 453,762	414,640
流動負債合計	5,734,576	6,224,186
固定負債		
長期借入金	36,000	-
退職給付引当金	331,581	377,934
役員退職慰労引当金	94,745	98,948
その他	227,441	459,417
固定負債合計	689,768	936,300
負債合計	6,424,344	7,160,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,872	6,872,872
利益剰余金	12,090,119	12,380,265
自己株式	1,846,966	1,847,011
株主資本合計	24,372,748	24,662,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449,862	873,942
為替換算調整勘定	886,331	206,822
その他の包括利益累計額合計	436,469	667,119
少数株主持分	104,075	116,220
純資産合計	24,040,354	25,446,190
負債純資産合計	30,464,699	32,606,676

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,285,489	9,219,466
売上原価	7,930,460	7,952,276
売上総利益	1,355,029	1,267,190
販売費及び一般管理費		
従業員給料	104,378	121,348
運賃	136,755	114,264
その他	271,967	278,521
販売費及び一般管理費合計	513,101	514,134
営業利益	841,927	753,056
営業外収益		
受取利息	19,982	23,541
受取配当金	120,679	99,192
作業くず売却益	195,439	190,823
その他	67,750	73,317
営業外収益合計	403,852	386,874
営業外費用		
支払利息	25,711	4,845
退職給付費用	34,729	34,729
金型廃棄損	8,604	5,888
その他	159	1,911
営業外費用合計	69,205	47,373
経常利益	1,176,574	1,092,557
特別利益		
固定資産売却益	-	3,920
受取保険金	1,396	1,451
特別利益合計	1,396	5,372
特別損失		
固定資産処分損	65,186	106,058
その他	-	30
特別損失合計	65,186	106,089
税金等調整前四半期純利益	1,112,784	991,839
法人税、住民税及び事業税	384,843	379,689
法人税等調整額	1,934	1,471
法人税等合計	386,778	381,161
少数株主損益調整前四半期純利益	726,006	610,678
少数株主利益	8,473	7,050
四半期純利益	717,533	603,627

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主利益	8,473	7,050
少数株主損益調整前四半期純利益	726,006	610,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291,126	424,080
為替換算調整勘定	86,731	693,060
その他の包括利益合計	204,394	1,117,141
四半期包括利益	521,612	1,727,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	511,470	1,707,217
少数株主に係る四半期包括利益	10,141	20,602

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,112,784	991,839
減価償却費	365,615	427,234
貸倒引当金の増減額(は減少)	118	100
受取利息及び受取配当金	140,661	122,733
支払利息	25,711	4,845
賞与引当金の増減額(は減少)	30,316	35,764
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,788	46,353
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,576	4,202
売上債権の増減額(は増加)	849,243	368,743
有形固定資産売却損益(は益)	-	3,920
有形固定資産処分損益(は益)	65,186	106,058
たな卸資産の増減額(は増加)	56,349	168,361
仕入債務の増減額(は減少)	1,203,385	150,153
その他	161,879	160,065
小計	883,675	1,262,859
利息及び配当金の受取額	140,661	122,731
利息の支払額	25,711	4,845
法人税等の支払額	643,897	153,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,728	1,226,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	203,895	204,023
有価証券の売却による収入	203,817	253,967
有形固定資産の取得による支出	499,525	616,920
有形固定資産の売却による収入	-	14,539
投資有価証券の取得による支出	-	51,500
その他	4,828	424
投資活動によるキャッシュ・フロー	504,431	603,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	124,628	78,000
配当金の支払額	261,235	313,481
少数株主への配当金の支払額	3,751	8,457
自己株式の取得による支出	-	44
その他	981	327
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,596	400,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,841	217,317
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	505,457	440,471
現金及び現金同等物の期首残高	10,256,689	7,895,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 9,751,231	¹ 8,335,551

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
税金費用の計算	法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	43,543千円	千円
支払手形	100,294 "	"
設備関係支払手形	105 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
現金及び預金	9,751,231千円	8,335,551千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	"	"
現金及び現金同等物	9,751,231千円	8,335,551千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	261,235	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	313,481	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,070,537	1,308,960	830,377	75,614	9,285,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,070,537	1,308,960	830,377	75,614	9,285,489
セグメント利益	625,351	231,302	106,583	40,590	1,003,827

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,003,827
全社費用(注)	161,899
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	841,927

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,360,939	1,328,823	448,165	81,537	9,219,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,360,939	1,328,823	448,165	81,537	9,219,466
セグメント利益	613,684	232,363	15,619	46,750	908,418

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	908,418
全社費用(注)	155,361
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	753,056

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円47銭	23円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	717,533	603,627
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	717,533	603,627
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	26,123

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。